

令和 2 年度宮崎県計画に関する 事後評価

**令和 5 年11月
宮崎県**

3. 事業の実施状況

令和2年度宮崎県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業 (公立病院等の将来計画の策定)	【総事業費】 34,211千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	市町村等	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療資源の乏しい本県において、人口減少社会の中で持続可能な中山間地域の医療体制を構築するためには、現在、位置的・政策的に地域医療の拠点である公立病院を中心とする効率的な医療提供体制の将来像について、地域が主体となり真剣に議論しなければならない段階に至っている。</p> <p>アウトカム指標： 県民意識調査「本県の医療体制に対する満足度」 43.3%(2019年)→50.0%(2025年)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療構想では、まず公立病院の病床機能や果たす役割を検討することとされている中、2025年以降にむけ、県民が安心して生活できる効率的・効果的な医療体制を地域が主体となり検討していく必要があることから、市町村等が行う公立病院等を含む医療機関の再編・ネットワーク化の将来計画の策定を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	公立病院等の将来計画策定 2か所	
アウトプット指標（達成値）	公立病院等の将来計画策定 5か所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県民意識調査「本県の医療体制に対する満足度」 44.2%(2022年)</p> <p>(1) 事業の有効性 将来地域において必要となる医療機能の再編・統合について、将来計画を策定するための費用を支援するものであり、地域医療構想の達成に向けた医療機能の分化・連携を図ることができた。 アウトカム指標については、46.1(2020年)、45.3%(2021年)と低下傾向にあり、新型コロナウイルスの感染拡大による影響と見られる。今後も引き続き、公立病院の将来計画策定を支援することで医療圏ごとの実態に即した医療機能の分化・連携を図り、地域住民の医療に対する満足度を向上を目指す。</p> <p>(2) 事業の効率性 事前調査によりニーズを把握した上で、申請のあったもののうち、書面ヒアリング等により効果が高いと判断するとともに、地域において真に必要なかを判断するため、地域医療構想調整会議で合意を得た事業に補助したため、</p>	

	効率的に執行できたと考える。
その他	総事業費 R04:34,211千円(基金19,166千円、その他15,045千円)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.4】 訪問看護ステーション等設置促進強化事業	【総事業費】 33,302千円
事業の対象となる区域	宮崎市を除く県全体	
事業の実施主体	設置事業者	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の連携促進、地域包括ケアシステムを構築するための社会資源の基盤として、県内全域で訪問看護を利用できる体制整備が必要。 アウトカム指標：訪問看護事業所数 116か所(2019年)→150か所(2022年)	
事業の内容（当初計画）	・条件不利地域等に新たに訪問看護ステーション等を設置する事業者に対して、立ち上げまでに必要な初期費用等を支援する。 ・訪問看護事業所が訪問看護職員を新規雇用した場合等に経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	条件不利地域等における訪問看護ステーション等の設置補助 6件 新たに職員を雇用した訪問看護事業所への補助 13件	
アウトプット指標（達成値）	条件不利地域等における訪問看護ステーション等の設置補助 9件 新たに職員を雇用した訪問看護事業所への補助数 5件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問看護事業所数 173事業所（2022年） （訪問看護事業所の増加事業所数 令和4年度の指定事業所数30。同期間における休止数5、廃止数2。） （1）事業の有効性 既存の訪問看護事業所に対する基盤強化事業を一本化することで、県内全域で安定的かつ継続的に訪問看護サービスを利用できる環境を整備するための支援を行うことができた。また、訪問看護サービスの提供体制が不十分な地域に新たに訪問看護事業所等を開設する事業者を支援することにより、訪問看護を利用できる体制整備を進めることができた。 なお、アウトプット指標のうち、新たに職員を雇用した訪問看護事業所への補助数については、介護職員の人材不足の状況下において看護職員の確保に苦勞する事業所が多く目標未達成となった。訪問看護含む介護の現場の魅力発信を行い、既存事業所の新規雇用拡大につなげる。 （2）事業の効率性 地域別のニーズや現在のサービス提供状況の把握をした上で補助対象地域を選定したことにより、より地域の実情に応じた的確な訪問看護ステーション等の整備支援が可能となった。	
その他	総事業費 R04：33,302千円(基金10,992千円、その他22,310千円)	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5】 医療・介護連携推進事業(在宅医療推進事業)	【総事業費】 33,967千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療・介護サービスが提供できるよう、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標： 在宅での死亡割合 22.7%(2018年)→24.3%(2023年)	
事業の内容(当初計画)	在宅医療を担う医師を対象とした研修を実施するほか、在宅療養を支える多職種連携のための研修を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	在宅療養を支える多職種連携のための研修 160回	
アウトプット指標(達成値)	在宅療養を支える多職種連携のための研修 74回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅での死亡割合の増加 直近の在宅死亡率:22.7% (R1年) →25.0% (R2年) →28.4% (R4年)</p> <p>(その他参考となる数値)</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援病院数 19(H28年度末) → 26(R2年度末) →27 (R3年度末) →30 (R4年度末) 在宅療養支援診療所数 112(H28年度末) → 112(R2年度末) →113 (R3年度末) →109 (R4年度末) <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、在宅医療・介護に携わる多くの職種が連携するための研修体制を整備し在宅医療に関心のある医師を支援することで、在宅医療への参入しやすい体制整備を進めることができつつあるが、新型コロナウイルスの影響により予定していた研修が実施できなかった。今後、WEB等を活用した開催方法を検討し、研修を継続していく アウトプット指標について、新型コロナウイルスの影響により予定どおり実施できない研修もあったが、Web研修への切り替えや研修内容を変更して対応した。今後も実施方法や研修内容を工夫しながら、研修回数の増加に努める。</p> <p>(2) 事業の効率性 県全域で郡市医師会ごとに研修を開催することで、実務者間の顔の見える関係が構築されると同時に他の職種との連携を推進することができた。</p>	
その他	<p>総事業費</p> <p>R02: 3,067千円(基金3,067千円、その他0千円)</p> <p>R03: 13,900千円(基金13,900千円、その他0千円)</p> <p>R04: 17,000千円(基金17,000千円、その他0千円)</p>	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																			
事業名	【NO.1】 宮崎県介護施設等整備事業	【総事業費】 192,719 千円																		
事業の対象となる区域	宮崎東諸県、日向入郷																			
事業の実施主体	医療法人																			
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員・宿泊定員数の増により介護サービス提供体制の充実・強化を図る。																			
事業の内容（当初計画）	<p>① 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>・介護療養型医療施設からの転換</td> <td>251床（5カ所）</td> </tr> <tr> <td>・介護予防拠点</td> <td>1カ所</td> </tr> </table> <p>② 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>・介護療養型医療施設からの転換</td> <td>251床（5カ所）</td> </tr> </table> <p>③ 介護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>・簡易陰圧装置の設置</td> <td>75カ所</td> </tr> <tr> <td>・ゾーニング環境等の整備</td> <td>38カ所</td> </tr> <tr> <td>・多床室の個室化改修</td> <td>2カ所</td> </tr> </table>		整備予定施設等		・介護療養型医療施設からの転換	251床（5カ所）	・介護予防拠点	1カ所	整備予定施設等		・介護療養型医療施設からの転換	251床（5カ所）	整備予定施設等		・簡易陰圧装置の設置	75カ所	・ゾーニング環境等の整備	38カ所	・多床室の個室化改修	2カ所
整備予定施設等																				
・介護療養型医療施設からの転換	251床（5カ所）																			
・介護予防拠点	1カ所																			
整備予定施設等																				
・介護療養型医療施設からの転換	251床（5カ所）																			
整備予定施設等																				
・簡易陰圧装置の設置	75カ所																			
・ゾーニング環境等の整備	38カ所																			
・多床室の個室化改修	2カ所																			
アウトプット指標（当初の目標値）	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。																			
アウトプット指標（達成値）	<p>【令和2年度】</p> <p>○介護医療院（介護療養型医療施設からの転換） 12床（1カ所） → 131床（4カ所）</p> <p>【令和4年度】</p> <p>○介護予防拠点 1市（1カ所） ○簡易陰圧装置の設置 特別養護老人ホーム等 74カ所 ○ゾーニング環境等の整備 37カ所 ○多床室の個室化 2カ所</p>																			

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 事業実施状況等を踏まえ、当計画の見直しを行い、事業を継続しているため、現段階では観察できない。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護療養型医療施設からの転換等により、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が進みつつある。</p> <p>(2) 事業の効率性 実地主体と密に情報共有しながら調達方法や手続き等について一定の共通認識のもとで施設整備等を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	<p>事業実施状況等を踏まえ、助成対象を改めて精査のうえ、当計画の見直しを行い、引き続き地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進していく。</p> <p>総事業費 R2 : 12,418 千円、R4 : 180,301 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 11】 「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業	【総事業費】 35,512千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	宮崎大学	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における医師の地域間偏在を解消するためには本県の地域医療を担う医師の育成・確保が急務であり、そのためには医学生に対し恒常的に地域医療マインドの醸成を促す環境整備が必要。</p> <p>また、医師不足地域での地域医療を守る体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 「地域医療・総合診療医学講座」の専門研修プログラムで育成される総合診療医5人(2020年)→7人(2022年)</p>	
事業の内容(当初計画) 0	<p>宮崎大学医学部「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。 (講座の具体的内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療マインドの醸成 大学でのカリキュラムに加え、様々な機会での医学生に対する地域医療教育の充実を図る。 ・地域医療の教育拠点である地域総合医育成サテライトセンターの運営を通して、総合的な診療能力を有する専門医の育成を図る。 ・総合診療医の魅力を中高生・医学生に伝えるためのパンフレット、動画を制作する。 ・多職種連携を円滑に進めるため、コーディネーターを養成する。 	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域医療・総合診療医学講座」の支援 1か所 ・地域医療実習を行う学生数 101人 ・コーディネーターの養成数 R4年度養成目標数→30人 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域医療・総合診療医学講座」の支援 1か所 ・地域医療実習を行う学生数 255人 ・コーディネーターの養成数 0人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 「地域医療・総合診療医学講座」の専門研修プログラムで育成される総合診療医10人(2022年)</p> <p>(1) 事業の有効性 地域医療実習を通して本県の医療の実情を把握するとともに地域医療の意識醸成を図ることで、将来本県の地域医療を支える気概を持つ医学生を養成することができた。また、講座の医局員が各地の医療機関に出向在籍することで、地域医療実習における現場での教育活動を行いながら、実際に地域医療体制の確保を図ることができた。</p> <p>多職種連携コーディネーター養成については、新型コロナの影響により、対面での養成講座の実施が制限を受けたため、目標値が達成できなかった。</p> <p>引き続き、新型コロナの動向を見据え、WEB等も活用しながら、多職種連携コ</p>	

	<p>ーディネーターの養成を推進する。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療実習については、地域内の医療機関にも協力してもらい、各人が十二分に学習できる環境を整備することで、効率的な学習を行うことができた。その他、地域医療に係るオンラインでの講演会や勉強会に、ベテラン医師から医学生、あるいは他職種まで広範囲で受講しており、効率的に研修を実施できた。</p>
その他	<p>総事業費</p> <p>R04 : 35,512千円(基金35,512千円、その他0千円)</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 17】 看護師等養成所運営支援事業	【総事業費】 2,368,846千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	各法人及び各郡市医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会の中で、要介護高齢者の増加や在宅医療の推進等により看護職者の需要は今後増大する見込みであり、看護職者の安定的な養成・確保を図っていくことが求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・看護職員数 21,204人(2018年)→21,728人(2023年)</p>	
事業の内容(当初計画)	看護師等養成所の運営に必要な経費についての補助を行い、看護師等養成所の強化及び看護師等教育の充実を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	運営費補助を行う看護師等養成所数 16校	
アウトプット指標(達成値)	運営費補助を行う看護師等養成所数 16校	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・看護職員数 21,464人(2020年)</p> <p>看護職員の県内就業者数/修了者延べ人数は、隔年で届出が義務付けられている看護師等業務従事者届をもとに計上しており、2022年12月末の数値について、現在未確定となっている。そのため、代替指標として、令和4年度の当該補助対象看護師等養成所卒業生の県内就職者数は373人(70%)、看護師国家試験及び准看護師試験合格率は99.2%であり、県内就業者数の増加に寄与していると考えられる。</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師等養成所の運営・維持を円滑に行えることにより、看護師等養成所の強化及び教育内容の充実を図ることができ、質の高い看護師等の養成・確保に繋がったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内就職率に応じた調整率を定めており、県内就職率の高い養成所への補助を多く行うことにより、効率的な執行ができたと考えられる。</p>	
その他	<p>総事業費</p> <p>R02：1,543,049千円(基金209,769千円、その他1,333,280千円)</p> <p>R04：825,797千円(基金123,019千円、その他702,777千円)</p> <p>※H30、R03基金と按分</p>	